

## 様式例 13 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

### 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和2年 7月10日

評価者：川崎市こども未来局指定管理者選定評価委員会

#### 1. 業務概要

施設名	川崎市青少年の家
指定期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の管理運営及び維持保全に関すること</li> <li>施設設備の利用許可及び提供に関すること</li> <li>主催事業の企画実施に関すること</li> <li>青少年教育行政、市政及び地域行政への協力に関すること</li> <li>施設の設置目的に沿った施設の有効活用と利用促進に関すること</li> <li>その他、仕様書に定める指定管理業務に関すること</li> </ul>
指定管理者	<p>名称：川崎フィールズパートナーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>代表者名 株式会社 東急コミュニティー 代表取締役社長 雑賀 克英（さいが かつひで） 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号</li> <li>構成員名 特定非営利活動法人 国際自然大学校 理事長 佐藤 初雄 東京都狛江市岩戸北4丁目17番11号</li> </ul>
所管課	こども未来局青少年支援室（内線：43332）

#### 2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に必要な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>【事業実績】 （利用者数） 指定管理導入前：37,747人（平成17年度） 第1期（H18～22年度）：37,019人（年度平均） 第2期（H23～27年度）：39,975人（年度平均） 第3期：36,783人（年度平均） 平成28年度：33,842人 平成29年度：41,656人 平成30年度：39,277人 令和元年度：32,359人 *市の大規模工事、新型コロナウイルス感染症の影響大</p> <p>【評価】 事業期間を通じて、管理面と運営面におけるそれぞれの構成員が強みを生かした職員を効率的に配置することで、経験とノウハウを生かした管理運営を行うとともに、職員研修を積極的に行うことで職員の資質、専門性向上を図っている。 当事業期間においては、「森のようちえん」「親子防災キャンプ」など体験型のプログラムや「英語教室」など参加型のプログラムを企画、実施するとともに、「BBQ 中級インストラクターMC 講習会」など自然体験活動の魅力伝える指導者の養成を行った。また、利用者アンケートによりニーズを随時把握し、運営に反映させることで利用者数を伸ばしてきた。 令和元年度は、市の大規模工事（空調改修）や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数が減少した（これら影響を除くと利用者数は増加していた可能性が高いと考えられる。）が、利用者へのサービスは低下していない。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>【事業目的】 団体宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【評価】 各年度とも20を超える主催事業を企画して実施するとともに、施設の提供、学校や地域、青少年関係団体との連携などを通じて、心身ともに健全な青少年の育成に寄与しており、当初の事業目的を達成している。</p>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>事故防止・対応を目的とした「安全管理マニュアル」、災害対策を目的とした「緊急対応マニュアル」等が整備されており、スタッフ向けに安全管理研</p>

		修を実施して事故防止、防犯・防災のための体制づくりや日常の点検や巡視を実施している。また、ヒヤリ・ハット事例やケガ等の事例があった場合は、職員会議やメールにより職員間で情報共有を行って再発防止に努めており、事業期間を通じて大きな事故等は報告されていない。
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	利用者アンケートを積極的に実施して、利用者の意見や苦情の把握に努め、アンケート結果は、職員間で共有して課題の把握と解決に努めている。 申込みが多い夏期の施設利用については、事前調整が必要となるが、日程調整と利用調整が必要になり、利用者及び職員にとって大きな負担となっていたが、同日に各調整を実施することにより双方の負担軽減を図るなど改善も図られている。

### 3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>【所管課によるマネジメント状況】</p> <p>年度評価の実施（年1回） 定期的な報告内容の確認（月1回・四半期） 青少年教育施設専門部会（年2回程度） 電話連絡、実地調査の実施（随時）</p> <p>【評価】</p> <p>日常の電話等による連絡調整のほか、事業評価を通じた業務実施状況の確認など、適切にマネジメントを行っている。</p>
2	制度活用による効果はあったか。	<p>【経費実績】</p> <p>○指定管理料 指定管理制度導入前（H17年）：年 94,689 千円 第1期（H18～22年度）：年 75,436 千円（平均） 第2期（H23～27年度）：年 73,158 千円（平均） 第3期 平成 28～30年度：年 76,968 千円（平均） 令和元年度：年 77,600 千円 ※10月～消費税 10%</p> <p>○第3期の収支差額 平成 28年度：△ 855 千円 平成 29年度：2,051 千円 平成 30年度：1,425 千円 令和元年度：3,415 千円</p> <p>【評価】</p> <p>利用者数は制度導入後、第1期、第2期と増加し、第3期に入って平成28年度は減少したものの、地元町内会と連携したチラシの配架等を積極的に行ったことなどにより、令和元年度の第1四半期頃までは増加傾向にあった。 経費については、指定管理者制度導入前（平成17年度）は年 94,689 千円、第2期は 73,158 千円、第3期は 76,968 千円（消費増税の影響あり）であり、制度導入前と比較しても年間 18 百万円程度の経費節減効果が認められるほか、収支状況も平成 29 年度以降はプラスに転じ、その後も改善が見られる。</p>
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<p>施設の老朽化に伴う修繕が増加しており、施設・設備の長寿命化を含めた施設保全が課題になっている。令和3年度には大規模な外壁改修工事が予定されており、利用休止等に伴う収入の減少も想定する必要があるが、影響額の見込みが難しい。</p> <p>（参考）指定管理者負担の修繕費の状況 平成 28年度：2,408 千円 平成 29年度：2,981 千円 平成 30年度：4,794 千円 令和元年度：5,819 千円</p>
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>令和元年度は市の大規模工事、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、令和2年度に入って休所や利用制限を行ったため利用者数はさらに減少している状態にあることから、今後も指定管理者のノウハウを活用し、早期にリピーター等の利用再開を促していく必要がある。</p> <p>また、事業の目的から利用料金を低廉に設定しており、コスト面から見ても経費節減効果の認められる指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないと考えられる。</p>

#### 4. 今後の事業運営方針について

近年、利用者数は4万人前後で推移しており、利用状況は概ね安定している。収支については平成29年度以降プラスに転じ、大きく改善してきているが、修繕費が他の経費支出を圧迫している状況がみられることから、修繕費等の負担のあり方については、次の事業期間の管理運営に向けた課題であり検討が必要となる。

また、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、今後においては「新しい生活様式」を取り入れて運営していく必要があり、民間事業者が持つノウハウを最大限に活用して、効果的・効率的な運営を図っていく必要がある。

しかしながら、現状においては、指定管理者制度の導入によって、直営時よりも低いコストでサービスの提供を行うことができおり、また、震災等によって地域活動の重要性が明らかとなっている昨今においては、団体宿泊研修等の指導等に関わる当施設の運営の意義は大きいと考えられることから、今後も5年間の指定管理者制度を継続する方針とする。